その常識、変えてみせる。

SHIFT

2025年８月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年４月10日

上場会社名	株式会社ＳＨＩＦＴ			上場取引所	東
コード番号	3697			URL	https://www.shiftinc.jp
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	丹下　大	
問合せ先責任者	（役職名）	経営企画部長	（氏名）	山口　瞬	（TEL）03-6809-1165
半期報告書提出予定日		2025年４月14日	配当支払開始予定日		―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　アナリスト・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2025年８月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年９月１日～2025年２月28日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年８月期中間期	61,688	17.9	8,058	72.1	7,868	62.9	4,493	50.7
2024年８月期中間期	52,305	29.6	4,683	△7.9	4,831	△10.7	2,982	36.5

（注）包括利益　2025年８月期中間期　4,586百万円（　60.2%）　2024年８月期中間期　2,862百万円（　21.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2025年８月期中間期	17.06	17.06
2024年８月期中間期	11.31	11.29

（注）１．１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

（注）２．2025年１月24日付で普通株式１株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

（注）３．2024年８月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年８月期中間期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年８月期中間期	67,800	36,126	52.8
2024年８月期	62,717	34,522	53.7

（参考）自己資本　2025年８月期中間期　35,814百万円　　2024年８月期　33,684百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2024年８月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2025年８月期	―	0.00			
2025年８月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2025年８月期の連結業績予想（2024年９月１日～2025年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	130,000	17.5	13,500	28.1	13,500	25.5	7,900	54.1	30.02

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

（注）２．当社は、2025年１月24日を効力発生日として、普通株式１株につき15株の割合で株式分割を行いました。そのため、2025年８月期の連結業績予想における通期の１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額で記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は、450円25銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　一　社（社名）

除外　一　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ.12「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.12「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年８月期中間期	267,500,670株	2024年８月期	267,500,670株
②　期末自己株式数	2025年８月期中間期	4,303,657株	2024年８月期	3,407,040株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年８月期中間期	263,386,883株	2024年８月期中間期	263,797,659株

（注）１.期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2025年８月期中間期 3,386,700株、2024年８月期 3,398,850株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。（2025年８月期中間期 3,396,769株、2024年８月期中間期 3,587,059株）

（注）２.2025年１月24日付で普通株式１株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績に関する説明 …… 2
（２）当中間期の財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）中間連結貸借対照表 …… 8
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（企業結合等関係） …… 14
（収益認識関係） …… 15
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2024年２月１日に行われた株式会社クラブネッツとの企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（１）当中間期の経営成績に関する説明

① 当中間期における業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、アメリカの今後の政策動向や金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下やわが国経済の停滞など）が迫りくる中で、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）の需要は引き続き高まっており、中でも生成AI等の新技術の活用は注目が集まっています。その中で、人間とAIの共存共栄を図るためにも、人材の確保や育成、再教育（リスキリング）がますます重要になると考えております。

また、ネットワークやアプリケーションを中心として社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、マルウェアへの感染やソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高3,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT3000 ーシフトスリーサウザンドー」を掲げております。企業価値向上に向けたDX戦略のもと、IT市場はますます活況となることが想定される中、当社グループが創業以来培ってきた営業力・サービス・人事/採用力・M&A/PMI力を掛け合わせることで事業の拡大と成長を目指してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における、当社グループの業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率
売上高	52,305	61,688	9,383	17.9 %
営業利益	4,683	8,058	3,375	72.1 %
EBITDA(※)	5,889	9,651	3,762	63.9 %
親会社株主に帰属する中間純利益	2,982	4,493	1,511	50.7 %

※EBITDAは、営業利益にのれん以外の無形固定資産を含む固定資産の減価償却費、のれん償却費を加算して算定しております。当社グループでは、将来の成長のための投資の源泉たる現金の創出力を測る指標として有用であると判断し、EBITDAもモニタリングの対象としております。

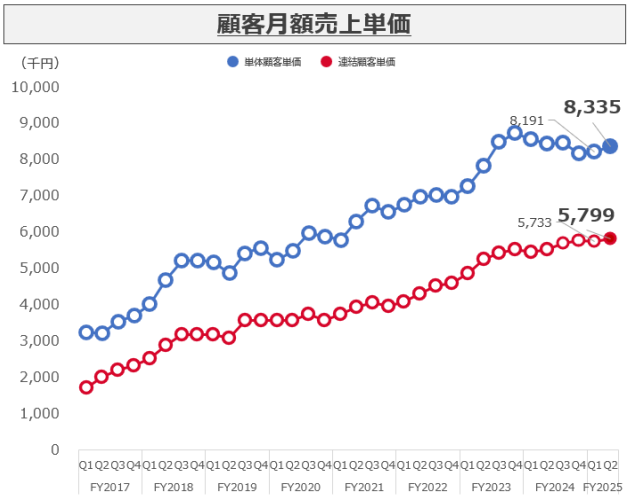
② 業績予測に対する進捗と主要なKPIの推移

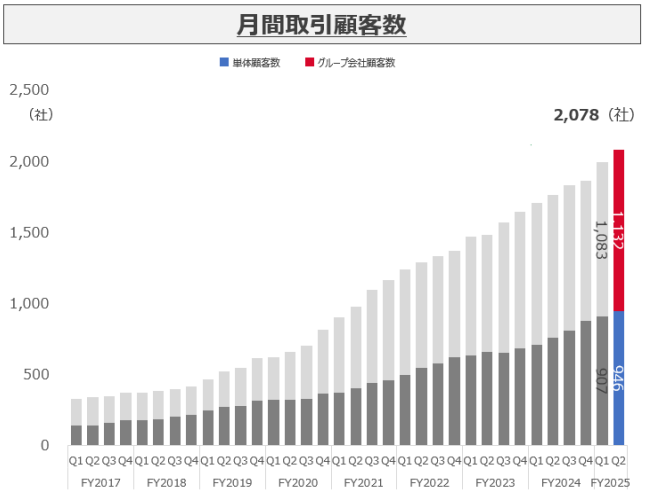
当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当中間連結会計期間における通期業績予想値に対する進捗率は以下のとおりであります。

	業績予想値（通期）（百万円）	当中間期実績値（百万円）	進捗率	（参考）前中間期における通期業績予想値に対する進捗率
売上高	130,000	61,688	47.5 %	42.9～45.9 %
営業利益	13,500	8,058	59.7 %	32.1～40.4 %
経常利益	13,500	7,868	58.3 %	33.1～41.6 %
親会社株主に帰属する中間純利益	7,900	4,493	56.9 %	29.8～40.9 %

上記のとおり、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高成長を伴った業績予想値という目標のなか、売上高は順調に推移しております。また、前連結会計年度から取り組んできた稼働率向上施策の成果もあり、各段階利益も順調に推移しております。

一方、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数などのKPIは上昇トレンドを継続しております。当中間連結会計期間におけるこれらの指標及び2017年８月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。





顧客月額売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高及び顧客数を含めておりません。

（ア）顧客月額売上単価（単体）

$$\text{顧客月額売上単価（単体）} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数（合計）}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検収前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

（イ）顧客月額売上単価（連結）

$$\text{顧客月額売上単価（連結）} = \frac{\text{単体売上高＋連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数（合計）＋連結子会社顧客数（合計）}}$$

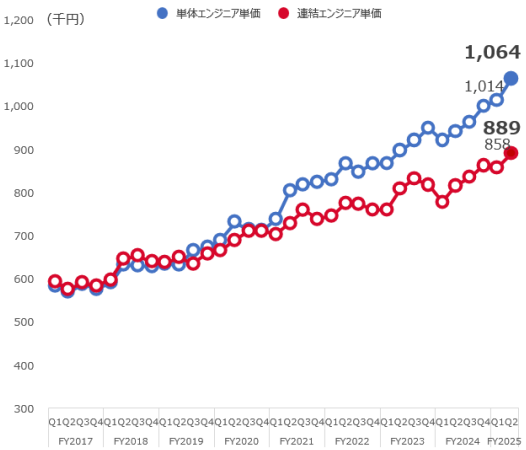
単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数（合計）	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

（ウ）月間取引顧客数

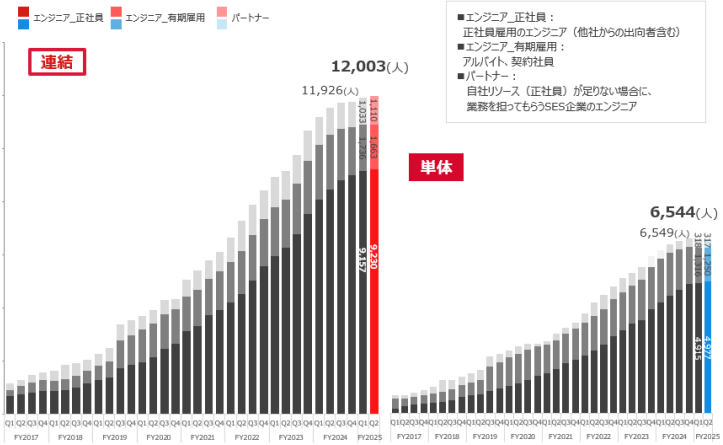
月間取引顧客数＝単体顧客数（平均）＋連結子会社顧客数（平均）

単体顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値

エンジニア単価推移



エンジニア数推移



エンジニア単価及びエンジニア数推移の算出方法は以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高及びエンジニア数を含めておりません。

（ア）エンジニア単価（単体）

$$\text{エンジニア単価（単体）} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体エンジニア数}}$$

単体売上高	エンジニアが稼働しない売上高を除く売上高
単体エンジニア数	売上を計上した案件に係る稼働があったエンジニアの稼働時間と、その管理に携わった人員の稼働時間を合計し、人月換算した数値

（イ）エンジニア単価（連結）

$$\text{エンジニア単価（連結）} = \frac{\text{単体売上高＋連結子会社売上高}}{\text{単体エンジニア数＋連結子会社エンジニア数}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した売上高
単体エンジニア数	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社エンジニア数	月次の所属エンジニア数を四半期で合計した数値

（ウ）エンジニア数推移

エンジニア数推移におけるエンジニア数は、四半期末時点において、雇用契約が締結されている当社グループの正社員、契約社員及びアルバイトの所属人数並びに協力会社の従業員契約者数の合算数値であります。

③ セグメント別の業績

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ア)ソフトウェアテスト関連サービス

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率
売上高	33,844	39,606	5,761	17.0 %
売上総利益	11,478	14,585	3,106	27.1 %
販売費及び一般管理費	3,963	4,069	105	2.7 %
うち取得関連費用	216	23	△192	△89.0 %
うちのれん償却費	1	1	0	0.0 %
うち顧客関連資産に係る減価償却費	―	―	―	― %
営業利益	7,515	10,516	3,001	39.9 %
EBITDA	7,611	10,610	2,999	39.4 %

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当中間連結会計期間では、既存顧客の売上拡大が奏功し、ソフトウェアテスト関連サービスの売上高は39,606百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は10,516百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

また、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、23百万円（前年同期比89.0%減）となっております。

なお、当社で計上している一般管理費のうち4,309百万円（前年同期は3,337百万円）は、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントに配分せず、全社費用としております。

(イ)ソフトウェア開発関連サービス

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率
売上高	16,769	19,733	2,963	17.7 %
売上総利益	4,031	5,096	1,064	26.4 %
販売費及び一般管理費	3,412	3,514	101	3.0 %
うち取得関連費用	5	2	△3	△61.1 %
うちのれん償却費	409	424	15	3.7 %
うち顧客関連資産に係る減価償却費	37	41	4	10.9 %
営業利益	619	1,581	962	155.5 %
EBITDA	1,113	2,114	1,001	90.0 %

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当中間連結会計期間では、営業力の拡大と順調なエンジニア採用によって、ソフトウェア開発関連サービスの売上高は19,733百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1,581百万円（前年同期比155.5%増）となりました。また、ソフトウェア開発関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、２百万円（前年同期比61.1%減）となっております。

(ウ)その他近接サービス

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率
売上高	3,639	4,881	1,242	34.1 %
売上総利益	1,401	2,238	836	59.7 %
販売費及び一般管理費	1,495	1,994	498	33.3 %
うち取得関連費用	62	95	33	53.9 %
うちのれん償却費	289	284	△4	△1.6 %
うち顧客関連資産に係る減価償却費	58	150	91	156.7 %
営業利益又は営業損失（△）	△94	244	338	― %
EBITDA	419	904	484	115.6 %

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI（Post Merger Integration）など、ソフトウェアテスト及びソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当中間連結会計期間では、M&Aによる新規連結子会社の増加により、その他近接サービスの売上高は4,881百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は244百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。また、その他近接サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、95百万円（前年同期比53.9%増）となっております。

（２）当中間期の財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,082百万円増加し、67,800百万円となりました。これは主に、借入等により現金及び預金が4,159百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ3,477百万円増加し、31,673百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことから、未払いとなっていた社会保険料等の支払により未払費用が1,631百万円、約定弁済等のため長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が1,510百万円減少したものの、運転資金等の確保を目的とした新規借入により短期借入金が5,600百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,604百万円増加し、36,126百万円となりました。これは主に、子会社株式の追加取得により資本剰余金が1,488百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が4,493百万円増加したこと等によるものであります。他方、譲渡制限株式ユニット制度の権利確定後の当社株式付与に充当するための自己株式の取得等により純資産の部から控除される自己株式が898百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より4,056百万円増加した結果、24,901百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは4,043百万円の収入（前年同期は546百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,124百万円、未払金及び未払費用の減少額1,948百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益の計上7,185百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは1,465百万円の支出（前年同期は6,826百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出555百万円、出資金の払込による支出376百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出272百万円並びに増床による敷金及び保証金の差入による支出271百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは1,478百万円の収入（前年同期は8,052百万円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,600百万円、約定弁済等のため長期借入金の返済による支出1,510百万円、譲渡制限株式ユニット制度の権利確定後の当社株式付与に充当するための自己株式の取得による支出999百万円等の資金の減少要因があったものの運転資金を目的とした借入を行い、短期借入金の純増減額5,600百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年８月期の業績予想につきましては、2024年10月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年８月31日)	当中間連結会計期間 (2025年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,869	25,029
受取手形、売掛金及び契約資産	13,805	14,310
棚卸資産	977	1,667
その他	1,382	1,862
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	37,022	42,854
固定資産		
有形固定資産	6,818	6,729
無形固定資産		
のれん	9,262	8,478
その他	4,615	4,425
無形固定資産合計	13,877	12,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	1,041
その他	3,921	4,325
貸倒引当金	△68	△55
投資その他の資産合計	4,998	5,311
固定資産合計	25,695	24,945
資産合計	62,717	67,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509	1,630
短期借入金	50	5,650
１年内返済予定の長期借入金	2,856	2,603
未払費用	6,367	4,735
未払法人税等	2,012	2,725
賞与引当金	339	499
株式報酬引当金	―	76
その他	6,517	6,294
流動負債合計	19,653	24,214
固定負債		
長期借入金	6,671	5,414
退職給付に係る負債	33	140
資産除去債務	627	631
その他	1,209	1,272
固定負債合計	8,542	7,458
負債合計	28,195	31,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	21	21
資本剰余金	15,854	14,365
利益剰余金	23,029	27,523
自己株式	△4,940	△5,838
株主資本合計	33,964	36,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△304	△281
為替換算調整勘定	24	24
その他の包括利益累計額合計	△279	△256
株式引受権	328	286
新株予約権	25	25
非支配株主持分	482	―
純資産合計	34,522	36,126
負債純資産合計	62,717	67,800

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年９月１日 至 2024年２月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年９月１日 至 2025年２月28日）
売上高	52,305	61,688
売上原価	35,741	40,483
売上総利益	16,563	21,205
販売費及び一般管理費	11,880	13,146
営業利益	4,683	8,058
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	66	0
助成金収入	50	53
その他	59	30
営業外収益合計	176	92
営業外費用		
支払利息	16	40
為替差損	2	7
支払手数料	1	2
出資金運用損	－	227
事務所移転費用	5	－
その他	2	4
営業外費用合計	28	282
経常利益	4,831	7,868
特別利益		
投資有価証券売却益	－	54
特別利益合計	－	54
特別損失		
減損損失	－	573
投資有価証券評価損	－	163
特別損失合計	－	736
税金等調整前中間純利益	4,831	7,185
法人税等	1,781	2,622
中間純利益	3,049	4,563
非支配株主に帰属する中間純利益	66	69
親会社株主に帰属する中間純利益	2,982	4,493

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年９月１日 至 2024年２月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年９月１日 至 2025年２月28日）
中間純利益	3,049	4,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	22
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△186	23
中間包括利益	2,862	4,586
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,795	4,516
非支配株主に係る中間包括利益	66	69

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年９月１日 至 2024年２月29日）	当中間連結会計期間 （自 2024年９月１日 至 2025年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,831	7,185
減価償却費	506	883
減損損失	－	573
のれん償却額	699	710
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	78
受注損失引当金の増減額（△は減少）	11	－
受取利息及び受取配当金	△66	△8
支払利息	16	40
助成金収入	△50	△53
為替差損益（△は益）	△1	0
投資有価証券評価損益（△は益）	－	163
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△54
出資金運用損益（△は益）	－	227
売上債権の増減額（△は増加）	△965	△327
棚卸資産の増減額（△は増加）	△360	△642
前払費用の増減額（△は増加）	△270	△384
仕入債務の増減額（△は減少）	△124	44
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,210	△61
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	65	△1,948
その他	264	△268
小計	3,357	6,146
利息及び配当金の受取額	66	7
利息の支払額	△21	△40
助成金の受取額	50	53
法人税等の支払額	△2,907	△2,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	4,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	160	5
有形固定資産の取得による支出	△2,340	△555
無形固定資産の取得による支出	△18	△82
投資有価証券の取得による支出	△299	－
投資有価証券の売却による収入	－	54
出資金の払込による支出	－	△376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,624	△272
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△271
敷金及び保証金の回収による収入	386	18
その他	△70	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,826	△1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,500	5,600
長期借入れによる収入	5,800	－
長期借入金の返済による支出	△801	△1,510
株式の発行による収入	1	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△434	△1,600
自己株式の取得による支出	△2	△999
その他	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,052	1,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,772	4,056
現金及び現金同等物の期首残高	17,551	20,844
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,324	24,901

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2023年９月１日　至　2024年２月29日)

１ 配当金支払額

該当事項はありません。

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2024年９月１日　至　2025年２月28日)

１ 配当金支払額

該当事項はありません。

２ 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間 （自　2024年９月１日　至　2025年２月28日）
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2023年９月１日　至　2024年２月29日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ソフトウェアテスト関連サービス	ソフトウェア開発関連サービス	その他近接サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,794	15,389	3,121	52,305	－	52,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	1,380	517	1,948	△1,948	－
計	33,844	16,769	3,639	54,253	△1,948	52,305
セグメント利益又は損失（△）	7,515	619	△94	8,040	△3,357	4,683

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,357百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社クラブネッツの全株式を取得し連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他近接サービス」セグメントの資産の金額が7,350百万円増加しております。なお、セグメントの資産の増加額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社クラブネッツの全株式を取得し連結の範囲に含めております。これによる、当中間連結会計期間における「その他近接サービス」セグメントののれんの増加額は1,575百万円であります。なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2024年９月１日　至　2025年２月28日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ソフトウェアテスト関連サービス	ソフトウェア開発関連サービス	その他近接サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,092	18,432	4,163	61,688	－	61,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	513	1,301	717	2,532	△2,532	－
計	39,606	19,733	4,881	64,221	△2,532	61,688
セグメント利益	10,516	1,581	244	12,342	△4,284	8,058

（注）１．セグメント利益の調整額△4,284百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「企業結合等関係」の「（比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し）」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	ソフトウェアテスト関連サービス	ソフトウェア開発関連サービス	その他近接サービス	全社・消去	合計
減損損失	－	－	573	－	573

（注）その他近接サービスの一部の連結子会社に係るのれん及びその他無形固定資産について、将来の事業計画等に基づいた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として計上しております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2024年２月１日に行われた株式会社クラブネッツとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主に無形固定資産その他へ配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額3,773百万円は、会計処理の確定に伴い1,575百万円となりました。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が１百万円増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ１百万円減少し、法人税等が７百万円減少したことにより、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益はそれぞれ５百万円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2023年９月１日　至　2024年２月29日)

① 顧客の種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			合　計
	ソフトウェアテスト関連サービス	ソフトウェア開発関連サービス	その他近接サービス	
エンドユーザー企業	25,062	4,851	2,936	32,850
パートナー企業	8,732	10,537	185	19,454
顧客との契約から生じる収益	33,794	15,389	3,121	52,305
外部顧客への売上高	33,794	15,389	3,121	52,305

② 収益認識の時期別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			計
	ソフトウェアテスト関連サービス	ソフトウェア開発関連サービス	その他近接サービス	
一時点で移転される財又はサービス	2,886	2,573	2,452	7,912
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	30,908	12,815	669	44,392
顧客との契約から生じる収益	33,794	15,389	3,121	52,305
外部顧客への売上高	33,794	15,389	3,121	52,305

当中間連結会計期間(自　2024年９月１日　至　2025年２月28日)

① 顧客の種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			合　計
	ソフトウェアテスト関連サービス	ソフトウェア開発関連サービス	その他近接サービス	
エンドユーザー企業	28,729	6,692	3,973	39,395
パートナー企業	10,363	11,739	189	22,293
顧客との契約から生じる収益	39,092	18,432	4,163	61,688
外部顧客への売上高	39,092	18,432	4,163	61,688

（注）ソフトウェアテスト関連サービス及びその他近接サービスのエンドユーザー企業への収益には、顧客との契約から生じる収益以外の収益が含まれておりますが、重要性が乏しいため顧客との契約から生じる収益に含めて記載しております。

② 収益認識の時期別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			計
	ソフトウェアテスト関連サービス	ソフトウェア開発関連サービス	その他近接サービス	
一時点で移転される財又はサービス	3,451	3,338	2,765	9,555
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	35,641	15,093	1,397	52,132
顧客との契約から生じる収益	39,092	18,432	4,163	61,688
外部顧客への売上高	39,092	18,432	4,163	61,688

（重要な後発事象）

(株式会社KINSHAの株式の取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社SHIFTグロース・キャピタルは、2024年９月27日付で株式会社KINSHAの株式を取得することを取締役の過半数をもって決定し、それに基づき2025年３月１日付で同社を子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社KINSHA

事業の内容　　ゲームデバッグ事業、人材派遣事業、翻訳事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社KINSHAは、エンターテインメント領域の大手企業を中心に顧客を持ち、コンシューマーゲームを中心としたゲームのテストから、ローカライズ、3D／ 2D制作まで幅広く事業を展開しております。特にゲームのテスト事業においては、20年近い実績をもち、深い知見をもつ従業員が多く在籍しております。

当社グループに参画することで、KINSHAはサービス機能の強化・拡大、新規顧客の更なる開拓、採用活動の強化、経営基盤の強化に取り組む予定であり、当社はコンシューマーゲーム市場を中心とした新規顧客獲得、さらには、コンシューマーゲーム市場を足掛かりとした海外展開も今後目指していくため子会社といたしました。

③ 企業結合日

2025年３月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社KINSHAの株式を100％取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,271百万円（予定）
取得原価		1,271百万円（予定）

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 77百万円（予定）

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（株式会社ライズ・コンサルティング・グループの株式取得による持分法適用関連会社化）

当社は、2025年４月４日付で、株式会社ライズ・コンサルティング・グループの普通株式の一部を取得すること及び同社と資本業務提携契約を締結することを決定し、同日付で株式譲渡契約及び資本業務提携契約を締結いたしました。なお本件については、2025年２月28日の取締役会にて前提条件を決議し、あわせて本件の決定について代表取締役に一任することを決議し、当該決議に基づき、2025年４月４日に決定しております。

また、当該株式の取得により、同社は当社グループの持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 株式取得の目的

当社はこれまで幅広い業界のお客様より幅広い領域の案件をご依頼いただいてきたなかで、より上流工程の需要が増えてまいりました。そうした需要に対応できるよう、当社としても経済圏を広げるべく、上流工程に対応できるハイスキルエンジニアの採用を積極的に進めてまいりましたが、依然需要が大きく、お客様からの要望に対応しきれてはおりませんでした。

そのようななか、コンサルティングなどの上流工程に強みを持つ株式会社ライズ・コンサルティング・グループと協業することで、当社グループとしても迅速にお客様からの需要に対応することができます。また、上流工程の案件獲得がさらに進むことで、当社の特に若手層のコンサルタントも実案件に対応しながらスキル向上・経験値の獲得の機会が増え、成長が加速することを期待しております。

また、当資本業務提携を通じて、当社のコンサルティング領域におけるプレゼンスおよびブランド価値の向上が見込まれ、それに伴う案件単価の上昇にも寄与するものと考えております。さらに、上流工程から開発・テストなどの下流工程まで、一気通貫で対応可能な体制が強化されることで、当社の受注機会の拡大にもつながることが期待され、株式取得及び資本業務提携を決定いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

① Sunrise Capital Ⅲ, L.P.
② Sunrise Capital Ⅲ (JPY), L.P.
③ Sunrise Capital Ⅲ (Non-US), L.P.

(3) 株式取得した会社の概要

①	名称	株式会社ライズ・コンサルティング・グループ
②	所在地	東京都港区六本木一丁目６番１号
③	事業内容	・NewTechコンサルティング ・新規事業コンサルティング ・海外進出コンサルティング ・業務改革コンサルティング ・ITコンサルティング
④	資本金	166百万円
⑤	設立年月日	2020年11月27日

(4) 株式取得の時期

2025年５月上旬（予定）

(5) 取得した株式の数及び取得後の持分比率

①	取得した株式の数	8,019,700株
②	取得後の持分比率	33.0%
③	取得価額	7,618百万円

(6) 支払資金の調達方法

取得資金として、株式会社みずほ銀行から2025年４月14日付で5,000百万円の借入を行う予定です。

(特別当座貸越契約の締結及び多額な資金の借入)

当社は、2025年３月28日開催の取締役会において、株式会社ライズ・コンサルティング・グループの株式の取得資金として、株式会社みずほ銀行との間で「特別当座貸越契約」の締結及び当該契約に係る資金の借入を決議し、同日に当該契約を締結いたしました。

借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	5,000百万円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入実行日	2025年４月14日（予定）
返済予定日	2025年９月30日
担保の有無	無
保証の有無	無